

平成25年度 事業報告

平成25年7月1日から平成26年6月30日まで

1 事業報告

平成25年度は、平成25年7月1日公益社団法人への移行から、新たな定款及び規則等に基づき、公益目的事業の実施と法人運営を行いました。当協会は（1）嘱託登記業務等の受託事業、（2）地図整備の促進等に係る受託事業、（3）認定登記基準点設置事業、（4）災害時の緊急対応への協力を公益目的事業に掲げており、以下に報告しますとおり事業を実施してまいりました。

（1）嘱託登記業務等に係る受託事業

国の公共事業関係予算の縮減傾向及び予算配分の重点化並びに地方公共団体の緊縮予算により、平成16年度ごろから公共嘱託登記業務の受託実績は低減傾向にあります。

また、公共嘱託登記業務の公共調達において、土地家屋調査士個人又は法人等の過当競争が顕在化しています。

このような状況の下、平成25度の受託事業収益は5億7094万円となり、前年比71.3%となりました。

発注機関別	平成24年度 事業収益	平成25年度 事業収益	前年度比
国 関係	105,790,685	36,060,218	34.0%
県 関係	532,126,871	437,725,602	82.2%
市町関係	162,121,426	97,162,741	59.9%
合 計	800,038,982	570,948,561	71.3%

受託事業収益の低減による経常収支の悪化を避けるため、平成26年3月12日理事会において平成25年度収支予算を変更し、経常費用を抑制しました。

（2）地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局による平成25年度登記所備付地図作成作業は、神戸市北区鈴蘭台南町4～9丁目地区（1361筆）を完了しました。また、西宮市五月が丘及び一ヶ谷町地区（約950筆）を対象に地図混乱地域実態調査及び基準点設置作業を行い、引き続き平成26年度地図作成作業に着手しています。

(3) 認定登記基準点設置事業

登記基準点を次のとおり設置し、作業成果について日本土地家屋調査士会連合会の認定を受けて、成果表等をホームページで公開しました。

地 区	設置点数	認定年月	備考
赤穂郡上郡町光都地区	1 級登記基準点 3 点	平成 2 6 年 3 月	
	2 級登記基準点 4 点		
	3 級登記基準点 1 1 点		

URL : <http://www.hyogo-koushoku.or.jp/> (認定登記基準点ページ)

また、平成 2 5 年度中に作業を着手しましたが、認定申請の準備中である事業地区は次のとおりです。

地 区	設置点数	備考
神戸市北区淡河町勝雄地区	1 級登記基準点 3 点	申請準備中
	3 級登記基準点 3 点	
神戸市西区神出町古神地区	1 級登記基準点 1 点	
	3 級登記基準点 3 点	
三木市志染町広野地区	1 級登記基準点 2 点	
	3 級登記基準点 2 点	

(4) 災害時の緊急対応への協力

兵庫県と「災害時の緊急対応に関する協定書」を締結しており、当協会に対し災害時の緊急対応の要請があった場合に備えて、平時より緊急対応体制を構築するよう努めています。なお、平成 2 5 年度に要請は受けておりません。

(5) 平成 2 5 年度事業計画「重点目標」に掲げた事項

① 組織の充実 (諸規則と会務執行体制の見直し)

旅費規程を改正し、理事長、副理事長及び常任理事に対する日当の不支給を規定しました。(平成 2 5 年 9 月 1 8 日理事会)

G N S S 測量機の保守及び貸出に関する規程を制定しました。(平成 2 5 年 9 月 1 8 日理事会)

② 公共嘱託登記業務に関する広報活動の強化

○ 関係官公署に対する広報活動

平成25年12月及び平成26年4月に理事及び参与が県内官公署に対して巡回訪問を実施し、当協会の活用についてPRしました。

○ 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）を受託する取組みの強化

南あわじ市による地籍調査業務「伊加利地区FⅡ-Ⅱ・H工程0.11 km²」、
「阿那賀地区FⅡ-Ⅱ・H工程0.57 km²」及び「津井内原地区E1工程0.75km²」
を受託、処理しました。

神戸市による街区調査業務「神戸市道垂水妙法寺線0.95kmの線的調査」を受託、処理しました。

③ 事業の充実

○ 登記基準点設置事業の企画及び実施

不動産登記法上の「基本三角点等」が近傍にない地域において受託業務を処理するにあたり、受託業務の履行期間の余裕及び現地の状況を見て、登記基準点の設置作業の可否を判断した上で、上記（3）のとおり認定登記基準点設置事業を実施しました。

○ 公共嘱託登記業務の進捗管理の強化

発注機関との契約に基づく履行期間を守ること及び受託業務の進捗報告をすることを呼び掛けてまいりました。履行期間を守ることについては概ね期間内の業務処理がなされました。

○ 公共嘱託登記業務の処理等に関する研修会の実施

平成26年1月27日兵庫勤労文化会館において、土地家屋調査士を対象に「GNS S測量機の使用に関する講習会」を開催しました。（58名受講）

官公署等からの依頼を受けて、次のとおり不動産表示登記事務に関する研修講師を派遣しました。

実施日・場所	研修	出席者	備考
平成25年8月9日 兵庫県職員会館	兵庫県用地嘱託員 研修	兵庫県用地嘱託員40名	県用地課主催
平成26年2月27日 兵庫県中央労働センター	阪神地区用地事務 担当職員研修	神戸・阪神間の自治体等 の用地事務職員101名	神戸地区用地対 策連絡会主催

④ 関係機関・団体等との連携協調

○ 調査士会・調査士政治連盟との情報交換

平成25年8月28日、兵庫県土地家屋調査士会・兵庫県土地家屋調査士政治連盟・当協会の三者PT会議に出席し、当協会の公益社団法人移行に伴って、三団体が協調すべき活動について、すり合わせを行いました。

兵庫県土地家屋調査士会をはじめ、次の資格者団体の総会に出席しました。

兵庫県土地家屋調査士政治連盟定時大会	平成26年4月 5日
兵庫県宅地建物取引業協会総会	5月22日
兵庫県土地家屋調査士会総会	5月23日
兵庫県建築士事務所協会総会	5月28日
兵庫県不動産鑑定士協会総会	6月 3日
兵庫県公共嘱託登記司法書士協会総会	6月 6日

○ 他協会との意見交換と全公連・近公連との連携の強化

全公連が主催する次の会議等に参加しました。

全公連研修会	平成25年11月18日～19日・26年2月18日～19日 (東京都)
全公連第29回定時総会・研修会	平成25年6月2～3日 (東京都)

近公連が主催する次の会議等に参加しました。

近公連通常総会	平成25年10月4日 (神戸市)
近公連理事長会議	平成25年7月30日、9月11日、10月31日、12月17日 平成26年2月14日、5月1日、6月27日 (大阪協会・滋賀協会・和歌山協会)
近公連研修会	平成26年3月11日公益法人運営に関する研修会 (大阪市) 平成26年5月16日、6月23日公共調達に関する研修会 (大阪市)

(6) 法人運営に関する事項

○ 社員総会及び理事会等の開催

会議	開催日	開催場所
第29回通常総会	25.9.6	ANAクラウンプラザホテル神戸
理事会	25.7.1	公嘱協会
	26.3.12	
	8.7	
	6.25	
	9.6	
9.18		
12.11		
監査・監事会	決算監査 25.8.6	公嘱協会
	中間監査 26.2.19	

○ 役員の変動

役員	期末員数	備考
理事長	1	
副理事長	2	
常任理事	2	
理事	6	
監事	3	

○ 社員の異動

地区	期末社員数	期中入会者数	期中退会者数	備考
神戸東・神戸西	62	0	8	
阪神	38	1	4	
三田・丹波	19	0	0	
加古川	27	2	0	
明石・淡路	18	0	1	
東播	20	1	3	
姫路	32	1	1	
西播	28	0	0	
但馬	18	1	0	
法人	2	0	0	
合計	264名	6名	17名	

○ 事務局職員の異動

区分	期末員数	備考
参与	1	平成26年3月今井忠一氏退職 同年4月和田浩正氏着任
事務職員	4	異動なし

2 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当がありません。

正味財産増減計算書
平成25年7月1日から平成26年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			
受取入会金	1,200,000	1,600,000	△ 400,000
②受取会費			
受取会費	6,538,000	6,704,000	△ 166,000
③事業収益			
受託費収入	570,948,561	800,038,982	△ 229,090,421
④受取利息収入			
受取利息	40,803	38,239	2,564
⑤雑収益			
その他雑収益	237,391	97,380	140,011
経常収益計	578,964,755	808,478,601	△ 229,513,846
(2) 経常費用			
①事業費			
土地家屋調査士作業費	513,664,450	725,533,077	△ 211,868,627
役員報酬	5,206,200	8,208,000	△ 3,001,800
給料手当	11,633,406	8,606,017	3,027,389
退職給付費用	396,463	772,690	△ 376,227
福利厚生費	1,684,038	1,476,166	207,872
旅費交通費	461,495	347,540	113,955
通信運搬費	392,758	509,738	△ 116,980
減価償却費	1,038,342	1,057,482	△ 19,140
消耗什器備品費	310,946	574,350	△ 263,404
消耗品費	522,347	1,224,585	△ 702,238
保守維持費	490,756	990,723	△ 499,967
印刷製本費	433,597	498,502	△ 64,905
光熱水料費	350,723	334,982	15,741
賃借料	1,852,960	1,707,783	145,177
保険料	315,240	265,570	49,670
租税公課	929,569	1,162,920	△ 233,351
雑費	70,561	4,170	66,391

②管理費			
役員報酬	8,875,200	12,216,000	△ 3,340,800
給料手当	9,847,874	13,144,187	△ 3,296,313
退職給付費用	247,962	0	247,962
福利厚生費	1,587,901	1,335,494	252,407
会議費	1,848,757	3,335,977	△ 1,487,220
交際費	218,911	341,845	△ 122,934
旅費交通費	1,645,072	1,619,689	25,383
通信運搬費	521,895	936,615	△ 414,720
減価償却費	559,674	578,917	△ 19,243
消耗什器備品費	0	99,750	△ 99,750
消耗品費	404,841	762,857	△ 358,016
保守維持費	1,293,182	1,156,297	136,885
印刷製本費	2,058,375	1,717,984	340,391
光熱水料費	350,735	334,992	15,743
賃借料	776,680	796,890	△ 20,210
保険料	145,400	25,400	120,000
租税公課	3,049,490	2,602,072	447,418
支払負担金	2,132,000	2,256,180	△ 124,180
慶弔費	389,650	1,843,440	△ 1,453,790
雑費	1,440,774	1,410,887	29,887
経常費用計	577,148,224	799,789,768	△ 222,641,544
当期経常増減額	1,816,531	8,688,833	△ 6,872,302
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,816,531	8,688,833	△ 6,872,302
一般正味財産期首残高	237,457,984	228,769,151	8,688,833
一般正味財産期末残高	239,274,515	237,457,984	1,816,531
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	239,274,515	237,457,984	1,816,531

正味財産増減計算書内訳表

平成25年7月1日から平成26年6月30日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額		合 計	差 異
		公益目的事業会計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金	800,000		1,200,000	1,200,000	△ 400,000
②受取会費					
受取会費	6,530,000		6,538,000	6,538,000	△ 8,000
③事業収益					
受託費収入	580,000,000	539,448,561	31,500,000	570,948,561	9,051,439
④受取利息収入					
受取利息	40,000		40,803	40,803	△ 803
⑤雑収益					
その他雑収益	230,000		237,391	237,391	△ 7,391
経常収益計	587,600,000	539,448,561	39,516,194	578,964,755	8,635,245
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	527,664,950	513,664,450		513,664,450	14,000,500
役員報酬	5,206,200	5,206,200		5,206,200	0
給料手当	11,800,000	11,633,406		11,633,406	166,594
退職給付費用	396,463	396,463		396,463	0
福利厚生費	1,500,000	1,684,038		1,684,038	△ 184,038
旅費交通費	450,000	461,495		461,495	△ 11,495
通信運搬費	600,000	392,758		392,758	207,242
減価償却費	1,038,342	1,038,342		1,038,342	0
消耗什器備品費	400,000	310,946		310,946	89,054
消耗品費	800,000	522,347		522,347	277,653
保守維持費	750,000	490,756		490,756	259,244
印刷製本費	550,000	433,597		433,597	116,403
光熱水料費	350,000	350,723		350,723	△ 723
賃借料	1,800,000	1,852,960		1,852,960	△ 52,960
保険料	320,000	315,240		315,240	4,760
租税公課	800,000	929,569		929,569	△ 129,569
雑費	70,000	70,561		70,561	△ 561

②管理費					
役員報酬	9,325,200		8,875,200	8,875,200	450,000
給料手当	10,100,000		9,847,874	9,847,874	252,126
退職給付費用	247,962		247,962	247,962	0
福利厚生費	1,500,000		1,587,901	1,587,901	△ 87,901
会議費	2,300,000		1,848,757	1,848,757	451,243
交際費	150,000		218,911	218,911	△ 68,911
旅費交通費	1,500,000		1,645,072	1,645,072	△ 145,072
通信運搬費	800,000		521,895	521,895	278,105
減価償却費	559,674		559,674	559,674	0
消耗什器備品費	200,000		0	0	200,000
消耗品費	600,000		404,841	404,841	195,159
保守維持費	1,300,000		1,293,182	1,293,182	6,818
印刷製本費	2,100,000		2,058,375	2,058,375	41,625
光熱水料費	350,000		350,735	350,735	△ 735
賃借料	800,000		776,680	776,680	23,320
保険料	150,000		145,400	145,400	4,600
租税公課	3,100,000		3,049,490	3,049,490	50,510
支払負担金	2,100,000		2,132,000	2,132,000	△ 32,000
慶弔費	500,000		389,650	389,650	110,350
雑費	1,500,000		1,440,774	1,440,774	59,226
経常費用計	593,678,791	539,753,851	37,394,373	577,148,224	16,530,567
当期経常増減額	△ 6,078,791	△ 305,290	2,121,821	1,816,531	△ 7,895,322
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,078,791	△ 305,290	2,121,821	1,816,531	△ 7,895,322
一般正味財産期首残高	237,457,984	22,691,299	214,766,685	237,457,984	0
一般正味財産期末残高	231,379,193	22,386,009	216,888,506	239,274,515	△ 7,895,322
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	231,379,193	22,386,009	216,888,506	239,274,515	△ 7,895,322

貸借対照表

平成26年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	196,067,039	203,515,700	△ 7,448,661
未収金	2,217,987	5,986,395	△ 3,768,408
前払金	120,000	168,000	△ 48,000
仮払金	822,997	274,066	548,931
差入保証金	50,000	50,000	0
流動資産合計	199,278,023	209,994,161	△ 10,716,138
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	3,992,500	3,348,075	644,425
減価償却引当預金	2,117,868	1,299,084	818,784
特定資産合計	6,110,368	4,647,159	1,463,209
(2) その他固定資産			
土地	34,880,000	34,880,000	0
建物	16,602,132	17,420,916	△ 818,784
器具備品	1,035,169	1,500,451	△ 465,282
ソフトウェア	0	313,950	△ 313,950
その他固定資産合計	52,517,301	54,115,317	△ 1,598,016
固定資産合計	58,627,669	58,762,476	△ 134,807
資産合計	257,905,692	268,756,637	△ 10,850,945
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,148,218	27,526,360	△ 13,378,142
前受金	272,000	72,000	200,000
預り金	218,459	352,218	△ 133,759
流動負債合計	14,638,677	27,950,578	△ 13,311,901
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,992,500	3,348,075	644,425
固定負債合計	3,992,500	3,348,075	644,425
負債合計	18,631,177	31,298,653	△ 12,667,476
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	239,274,515	237,457,984	1,816,531
(うち特定資産への充当額)	(2,117,868)	(1,299,084)	(818,784)
正味財産合計	239,274,515	237,457,984	1,816,531
負債及び正味財産合計	257,905,692	268,756,637	△ 10,850,945

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物及び器具備品の減価償却は定率法を、ソフトウェアの減価償却は定額法を採用した。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給与の支給に充てるため、期末所要額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引はない。それ以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	3,348,075	644,425	0	3,992,500
減価償却引当預金	1,299,084	818,784	0	2,117,868
合 計	4,647,159	1,463,209	0	6,110,368

3 特定資産の財源等の内訳 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	3,992,500			(3,992,500)
減価償却引当預金	2,117,868		(2,117,868)	
合 計	6,110,368		(2,117,868)	(3,992,500)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,720,000	2,117,868	16,602,132
器具備品	2,695,140	1,659,971	1,035,169
ソフトウェア	3,139,500	3,139,500	0
合 計	24,554,640	6,917,339	17,637,301

5 その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

引当金の明細 (単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,348,075	644,425	-	-	3,992,500
合 計	3,348,075	644,425	-	-	3,992,500

6 担保に供している資産

なし

7 保証債務残高

なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5のとおりであり省略する。

財 産 目 録

平成26年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	468,973	
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	162,934,241	
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	20,288,060	
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	7,343,000	
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	5,032,765	
	未収金	兵庫県, 加古川市	完了業務の事業収益4件	2,217,987	
	前払金	三井住友海上火災保険(株)	役員賠償責任保険料	120,000	
	仮払金	駐車場所有者, 仲介業者	登記所備付地図作成作業駐車場保証金, 駐車料	380,000	
			姫路市緊急雇用就業機会創出事業人件費	248,012	
		兵庫労働局	労働保険料	194,985	
差入保証金	セコム株式会社		50,000		
流動資産合計				199,278,023	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店 退職給付分	3,992,500	
		減価償却引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店 建物減価償却費累計額	2,117,868	
	その他固定資産	土地	神戸市中央区下山手通5丁目7番 4, 5, 6	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供 する財産としてそれぞれ50%を計上	34,880,000
		建物	同所家屋番号 下山手通5丁目7番 6の201, 310		16,602,132
		器具備品	コピー機		1
			GPS受信機2台		945,000
		パーソナルコンピュータ(ワークステーション)	90,168		
固定資産合計				58,627,669	
資産合計				257,905,692	
(流動負債)	未払金	業務取扱者	完成業務14件分	13,894,546	
		二川公認会計士	予備調査報酬	210,000	
		理事旅費		42,700	
		三井住友銀行	送金料	972	
	前受金	社員	26年度分入会金, 会費	272,000	
預り金		社会保険料	218,459		
流動負債合計				14,638,677	
(固定負債)	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えるもの	3,992,500	
固定負債合計				3,992,500	
負債合計				18,631,177	
正味財産				239,274,515	